

令和7年度「経営課題アンケート調査」について

2026年1月27日

青森中央学院大学

経営法学部教授 竹内紀人

目 次

1. 今年度の売上高見通し.....	2
1-1. 売上高見通し全業種.....	2
1-2. 業種別売上.....	3
2. 今年度の経常利益見通し.....	4
2-1. 経常利益見通し全業種.....	4
2-2. 業種別経常利益.....	4
3. 直面している経営上の課題.....	5
4. 直面する経営上の課題に対する対策.....	5
5. 「人手不足」の状況.....	6
5-1. 概況.....	6
5-2. 自由意見.....	6
6. 「価格転嫁」の状況.....	10
6-1. 概況.....	10
6-2. 中小企業庁の調査結果.....	10
6-3. 自由意見.....	11
7. 今後、当所へ望む経営支援.....	14
8. 最低賃金の引き上げについて.....	14
8-1. 概況.....	14
8-2. 自由意見.....	15
9. トランプ関税（貿易摩擦）について.....	17
10. 国や県、市へ期待する事業・提案・対策等について.....	18
11. 今後、青森商工会議所へ望む事業.....	19
11-1. 総論.....	19
11-2. 自由意見.....	19
【補論】 テキストマイニング及び階層的クラスタリングについて.....	21
【参考文献】	22

1. 今年度の売上高見通し

— 売上増加が 39.1%と前年比で増加、売上げ減少が 34.8%と前年比で減少 —

1-1. 売上高見通し全業種

まずは、増加見込みが 7.7 ポイント上昇、減少見込みが 1.4 ポイント低下ということで、素直に喜ぶべき結果である。全体としての動きは、不変、減少としていた層から一定割合が増加に転じたということになる。

2025 年度の結果を DI 化（増加すると回答した割合-減少すると回答した割合）すると、売上高 DI は $39.1-34.8=+4.3$ となり、2024 年度の売上高 DI ($31.4-36.2=\Delta 4.8$) から 9.1 ポイント上昇となった。回答数の違いや回答企業の業種別内訳の違いなどから、計数を比較するにあたってはある程度の幅をもって見るべきだが、基本的には売上見通しが良化している、すなわち売上拡大の動きがみられると言えよう。

ただし、留意すべき点が 2 点ある。それは、①減少見通しの回答が引き続き 3 割を超える状況にあること、②物価上昇局面でのアンケートなので、価格転嫁の状況はまちまちであったとしても、単価面で考えると、売上高ベースのプラス結果はある程度織り込み済みであったことである。

なお、日本政策金融公庫が 2025 年 11 月の「中小企業景況調査」の付帯調査として実施した、「2026 年の中小企業の景況見通し」（3 大都市圏の中小企業対象、回答 55.6%、500 社）によると、売上高の見通しは 2025 年が増加 30.1%、横ばい 45.7%、減少 24.2%、で DI は +5.9 であった。暦年対象の公庫調査と年度対象の本調査との違いはあるが、大都市圏中小企業との差は、主に減少を見込む企業の割合の差に表れていると言えよう。

ちなみに同調査では、2026 年見通しについても聞いており、来年の見通しは、増加 28.3%、横ばい 59.7%、減少 12.0%の DI が +16.3 という前向きな結果であった。ただし、昨年同期の調査における 2025 年見通しでは減少見込みが 14.3%であったにも関わらず、今回、減少と回答した割合は先に示した通り 24.2%であった。大都市圏においてもすべての中小事業者において売上高の回復が順調に進んでいるわけではない。

図 1-1-1. 3 大都市圏中小企業の売上高見通し（前年比）

	増加	横ばい	減少	DI
2024年	30.2	40.8	29.0	1.2
2025年	30.1	45.7	24.2	5.9
2026年見通し	28.3	59.7	12.0	16.3
<参考> 2025年見通し	30.3	55.4	14.3	16.0

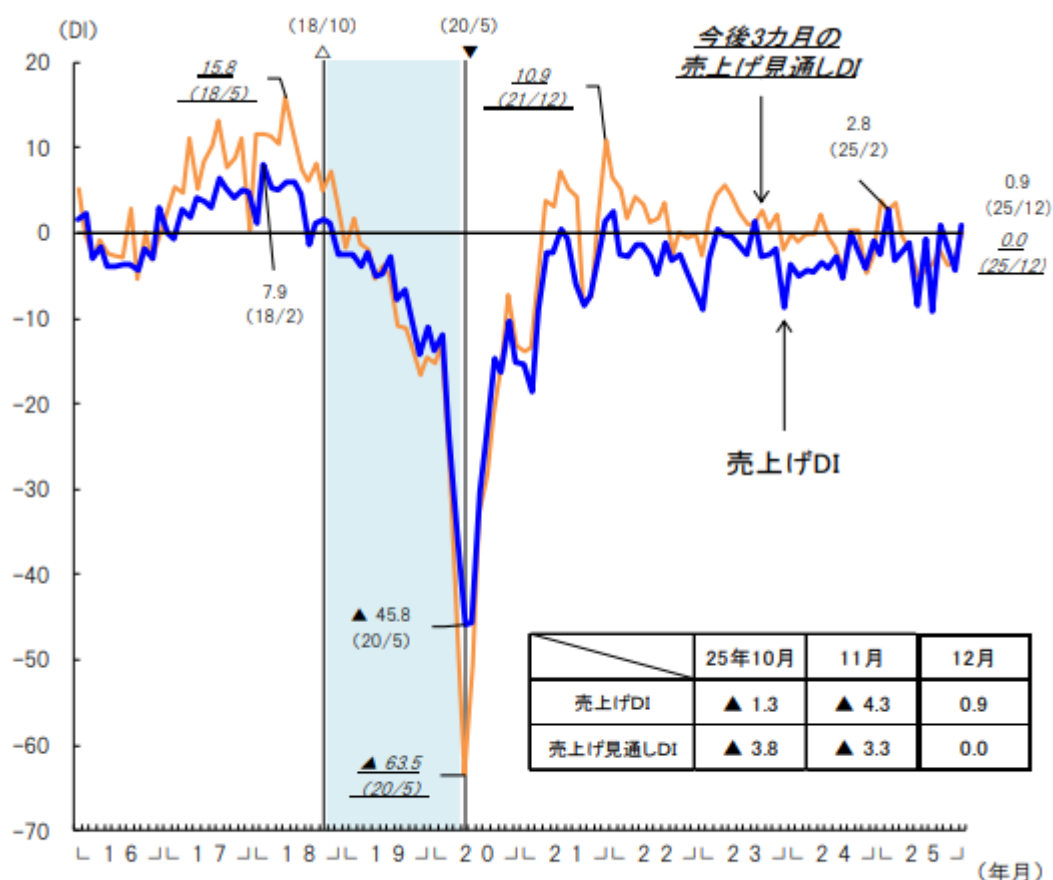
(注) 売上高DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

出典：日本政策金融公庫「2026 年の中小企業の景況見通し」（2025 年 12 月）

また、同公庫の中小企業景況調査(2024年12月)によると、3大都市圏の中小企業の売上高DIは下記のように0.9となり、9月以来3か月ぶりのプラスを記録した。また今後3か月の見通しDIも0.0に改善した。

これは前月比ベースの調査なので、直接的に会員企業調査結果と比較することはできない。ただ、全国に見られるような月次ベースでの改善基調が会員企業において感じられていることを期待する。

図 1-1-2. 3大都市圏中小企業の売上及び売上見通しの動向（前月比・季節調整値）



(注) 1 売上DIは前月比で「増加」－「減少」企業割合（季節調整値）。
 2 今後3か月の売上見通しDIは過去3か月の実績比で「増加」－「減少」企業割合（季節調整値）
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（以下同じ）。

出典：日本政策金融公庫「中小企業景況調査(2025年12月)」

1-2. 業種別売上

売上が増加するという回答が多かったのは、「宿泊業」80.0%、「情報通信」66.7%であったが、これら2業種は、サンプル数が少ない（宿泊業5社、情報通信3社）ため、他業種との比較、昨年度との比較という点ではコメントが困難であるが、まずまずの状況にあると言えよう。

一方、売上が減少するという回答が多かったのは、「建設業」47.8%、「卸売業」41.2%、「サービス業」35.6%であった。これらの業種が引き続き厳しい状況にあることは間違いないが、卸売業で

は減少するが 6.6 ポイント低下しており、また、3 業種ともに増加するとした割合は上昇している点にわずかながら明るさもうかがわれた。その他の業種でも、「製造業」は売上増加割合が上昇、売上減少割合が低下、「小売業」では増加割合が微上昇を見せるなど、全体の改善傾向を裏付ける動きがみられた。

ただし、「飲食業」では売上減少割合が上昇、「金融・不動産」では売上増加割合が低下し、「運輸業」では増加割合も減少割合もわずかに低下するなど、停滞感、横ばい感がうかがわれる業種も少なくなかった。

2. 今年度の経常利益見通し

— 売上見通しは改善傾向も、利益見通しは悪化傾向 —

2-1. 経常利益見通し全業種

前回調査比では増加を見込む回答が 1.5 ポイント低下し、減少するとの回答が 3.3 ポイント上昇した。物価高騰の影響が経常利益水準に対するネガティブな見通しに結び付いていると本編では結論付けている。

2025 年度の結果を DI 化（増加すると回答した割合－減少すると回答した割合）すると、経常利益 DI は $23.7-42.3=\Delta 18.6$ となり、2024 年度の売上高 DI ($25.2-39.0=\Delta 9.8$) から 8.8 ポイント低下となった。売上高の動向と同様、回答数の違いや回答企業の業種別内訳の違いなどから、今年度結果と昨年度結果を比較するにあたってはある程度の幅をもってみるべきだが、売上見通しが良化しているにもかかわらず、利益見通しは悪化している。

昨年度も、物価高騰の影響が大きく顕在化していたが、その中であって、会員企業はまずまず健闘したという見方ができていた。しかしながら、今年度の見通しは一段と厳しいものとなっている。昨年度からの悪化もさることながら、DI がマイナスから抜け出せない、つまり、利益増加を見込む企業数が利益減少を見込む企業数を上回れない状況が続いていることを憂慮せざるを得ない。

個社別には様々な状況があろうが、利益状況はより一層厳しくなっていると総括できる。

2-2. 業種別経常利益

業種別の経常利益の状況については、7 年度増加するとした回答割合の高い順に「情報通信」66.7%、「宿泊業」60.0%、「健康福祉」33.3%がピックアップされた。ただし、売上高と同様、情報通信 3 社、宿泊業 5 社、健康福祉 6 社の結果としてみれば、個社別のばらつきがあることを前提に、「好調な企業もある」くらいの評価が適切であろう。情報通信については昨年度が 6 割増加、3 割減少であったが、今年度は不変とする企業がなくなり、増加と減少に 2 対 1 で分かれた。宿泊業は増加と減少が昨年度の 5 割対 5 割から、6 割対 4 割への変化であり、業界として利益状況が好転しているというほどではない。健康福祉は昨年度が増加なしの不変 50%、減少 50%だったので、回答数が少ないとはいえ、増加 33.3%は利益状況の改善と言えよう。

一方、経常利益が減少見込みとした企業が多いのは、「卸売業」52.9%、「運輸業」50.0%、「健康福祉」50.0%、「サービス業」48.9%、「建設業」46.4%などであった。うち、昨年度と比較すると、卸売業は増加縮小、減少拡大で悪化傾向、運輸業は昨年度 36.4%あった増加が皆無となり、減少が大幅に拡大した。健康福祉は前述の通り減少が目立つ中でも改善の兆しがある。サービス業について

ては、増加 20%台は昨年度とほぼ同様だが、不変が大幅に縮小して減少が急拡大した。建設業は昨年度とほぼ同じ結果であった。

人手不足、人件費上昇、物価上昇、価格転嫁の困難さなどが各会員企業の収益をじわじわと圧迫している状況が推察される結果となった。

3. 直面している経営上の課題

— 第3位「人件費の増加」が躍進 —

直面している経営課題の上位3項目をみると、「原材料・仕入れ価格の高騰」が57.0%で昨年度比2.5ポイント低下したものの、1位をキープした。次いで「人材の不足」が56.1%で同4.5ポイント低下したものの、昨年度に引き続き2位となった。さらに、第3位も昨年度に引き続き「人件費の増加」でトップスリーは不動であった。今回調査のトピックは、上位2項目の回答比率が昨年度比低下した中、第3位の「人件費の増加」が46.1%と同4.4ポイント上昇したことである。また、第4位に「燃料価格の高騰」が同7.9ポイント上昇の38.4%となり、前年度第4位だった「人材の育成（前年度32.7%、今年度31.0%）を上回った。原材料価格と同様、コストプッシュの現状を反映した結果となった。

なお、本問に関する具体的記述としては、「資金調達」と関連があるとみられる「金融機関の対応」に関する記述が1件のほか、「重機機械などの部品交換」、「施設老朽化による改築費用」、「建物の老朽化」など、「施設や設備の老朽化問題」が挙げられていた点が興味深い。選択回答項目として挙げられている「ICT化・DX化」のような先進的な設備投資も重要であるが、これまでの事業を支えてきた設備の更新投資についても待ったなしの状況が顕在化していることがうかがわれた。

4. 直面する経営上の課題に対する対策

— 経費削減、人的資本、新規取引がカギ —

経営上の課題に対する対策の回答は、昨年度に引き続き「経費の削減」が45.7%で第1位であった。同じ1位でも昨年度に比べ5.5ポイント上昇した点が注目される。原材料価格や燃料価格の高騰に対応するため、即効性のある対応策としてこれまで以上に経費削減が重視されたものとみられる。

次いで第2位は「人材の育成」の34.9%であった。前年度比0.6ポイント低下とほぼ横ばいであったが、「求人活動の実施」と順位が逆転した。「求人活動の実施」は前年度比5.0ポイント低下の31.4%で第3位に後退した。なお、前年度比0.2ポイントの微上昇となった「新規取引の開拓」が同率3位の31.4%となった。

総括すると、経費削減対応がさらに強まる中、折からの人材難と相まって、順位の入替わりはありながらも、昨年度同様に人的資本を重視する方向性は変わらず、収益対策としては新規取引開拓が急務と認識されている傾向がうかがわれた。

なお、本問に関する具体的記述は、建設業における働き方改革（4週8休制への移行）への取り組みと、商流・サービスの複合的な新規化に関する記述がみられた。

5. 人手不足」の状況

— 人手不足感、一段と厳しく —

5-1. 概況

正規社員については70.8%の会員企業で不足しており、不足割合は前年度比2.3ポイント上昇した。内訳をみると、「やや不足」が前年度比1.5ポイント低下の50.4%でほぼ横ばい圏内だが、「非常に不足」が16.6%から20.4%へと3.8ポイント上昇した点が注目される。

正規社員の不足分野では、「専門的・技術的人材」の不足を訴える企業が35.8%、「販売・営業人材」の不足を訴える企業が23.2%と上位を占めている。

非正規社員については、「非常に不足」が10.7%、「やや不足」が28.5%で合わせて39.2%が不足感を訴えている。一方、「充足」とする割合は約6割(59.8%)に上り、正規社員における27.6%を大幅に上回っており、総合すると正規社員ほどの人手不足感ではないと言える。とはいえ、約4割が人手不足を訴えていることも事実であり、厳しいことには変わりはない。

非正規社員についても、分野別では「専門的・技術的人材」ニーズが高く、36.6%の企業が不足を訴えている。正規社員同様、「販売・営業人材」(21.4%)の不足感も強いが、非正規社員に関してはそれ以上に「繁忙期等の一時的な人材」の不足を訴える企業が24.1%で第2位を占めていることが特徴である。

以上の通り、人手不足の状況はより一層深刻化していることがうかがわれた。

5-2. 自由意見

「人手不足」の状況に関する自由意見は、60件あった。回収事業所数の23%が自由意見を記入してくれたことになり、昨年度に引き続き「人手不足」に対する関心の高さ、深刻さがうかがわれた。これら60件の意見をテキストマイニングの手法を用い、昨年度の87件の自由意見と対比する形で分析した。

まずはワードクラウドと呼ばれる「スコアの高い単語をその値に応じた大きさに図示すると以下の通りとなった。図5-2-1が今年度の自由記述60件の分析結果、図5-2-2が昨年度の自由記述87件の結果である。品詞は、青色が名詞、赤色が動詞、緑色が形容詞を表す。

今年度(2025年度)調査の特徴を挙げると、名詞では「人材」、「採用」、「求人」、「若者」といった言葉が目立っていた。また、単純な出現頻度ではそれらに及ばないものの、特徴的な名詞として「福利厚生」、「人員」、「人手不足」、「流出」、「賃金」などが抽出された。

動詞では「思う」「行う」などの一般的な頻出用語以外では、「廻す」、「見込める」、「掛け合う」、「育つ」などが、特徴的な用語として挙げられた。

また、形容詞では名詞や動詞ほどの頻度はないものの、「少ない」、「難しい」、「ほしい」などが高い出現頻度を保っていた。

5-2-2. 人手不足に関わる意見における名詞の出現比率

人手不足2024	単語	人手不足2025
50	人材	50
33	採用	67
54	応募	46
50	求人	50
57	募集	43
100	新卒	0
31	必要	69
27	若者	73
0	人員	100
0	福利厚生	100
36	不足	64
36	人手不足	64
0	体力	100
0	若手	100
0	高齢者	100

2025年度と2024年度の名詞の出現比率を比較したのが図 5-2-2 である。

これをみると、2年ともに頻出している一般用語でも、「人材」、「応募」、「求人」、「募集」などはほぼ差異がないが、「採用」に関しては今年度の言及が上回っていることがわかる。

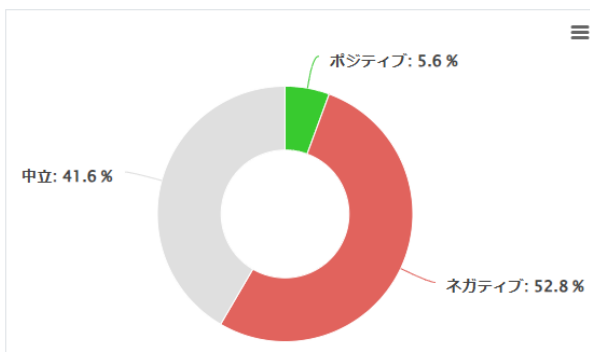
また、昨年度の意見では「新卒」へのこだわりがうかがえたが、今年度は「人員」、「福利厚生」、「体力」、「若手」、「高齢者」に関する記述が目立っていた。「若手」と類義語の「若者」の出現比率も昨年度を大幅に上回っていた。

最も気がかりなのは、「不足」、「人手不足」の出現率も昨年度を大きく上回っていることである。人手不足の深刻さが増していることが現場の声から端的にうかがわれる結果となった。

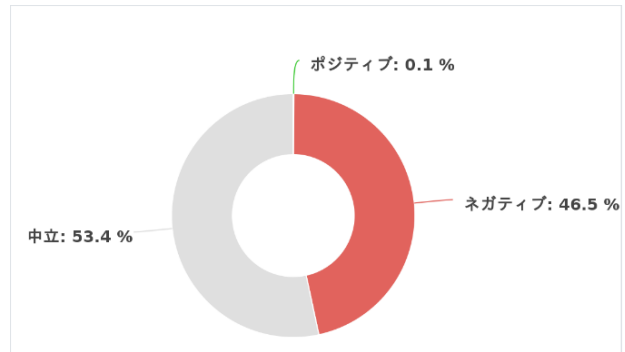
出典：ユーザーローカル AI テキストマイニングによる筆者分析（ <https://textmining.userlocal.jp/> ）

図 5-2-3. 人手不足コメントの感情分析

2024 年度



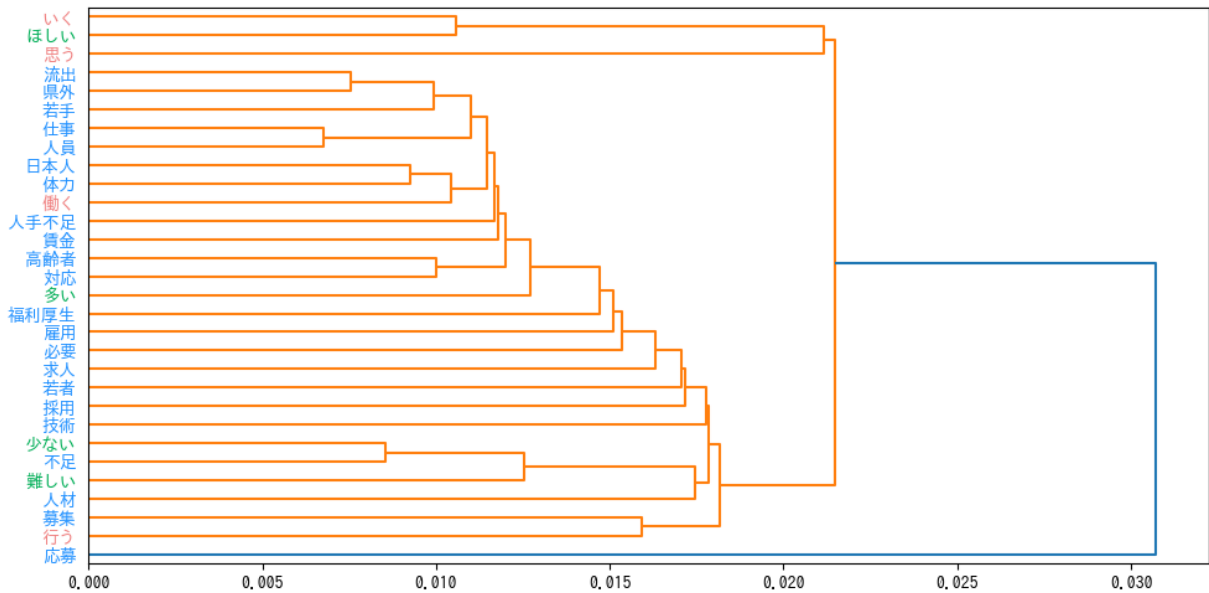
2025 年度



出典：ユーザーローカル AI テキストマイニングによる筆者分析（ <https://textmining.userlocal.jp/> ）

図 5-2-3 は、コメント全体のネガティブ、ポジティブ比率である。今年度は昨年度に比してネガティブな感情の表れは若干低下したが、逆にポジティブな感情の表れがほぼ皆無となっている。

図 5-2-4. 2025 年度人手不足コメントの階層的クラスタリング



出典：ユーザーローカル AI テキストマイニングによる筆者分析（ <https://textmining.userlocal.jp/> ）

最後に、人手不足コメントの「階層的クラスタリング」(デンドログラム=樹形図)を見てみよう。これは意見を構成する個々の言葉について、データ間の近接性（類似している、同じ局面で使われたなど）をもとに、背後にある構造やグループ関係を見つけ出し、階層的に表したものである。

図 5-2-4 をみると、若手の県外流出により人手不足が進んでいること。若者の就職行動に働き方に関する考え方のギャップが感じられていること、対照的に高齢者の活躍に期待がかかっていること、雇用に関し、賃金のほか福利厚生制度なども重要となっていること、人手不足の中でも技術職の不足が深刻であること、結果的に必要な人材の募集をしても応募が乏しいこと、などが総合的に理解できる。

人手不足に関する自由意見は 60 件にすぎないので、その気になれば、すべてを原文で読み、全体像を頭の中で理解することはさほど難しいことではない。しかしながら、このように AI の力を援用することは、問題の本質を確認する手助けとなるだろう。

ちなみに、AI がすべての意見を一つのストーリーとして見立てた時、要約版ということになるが、最も重要などとして抜き出したのは、「期待する能力の人材に出会えない」、「基本給を上げようと努力している」、「若い世代の製造分野への意識が低い」、「外注により図面作成をお願いしている」、「職人になりたいと思う若者がいない」であった。

6. 「価格転嫁」の状況

— 容易には進まない価格転嫁 —

6-1. 概況

「価格転嫁」の状況について総括すると、価格交渉協議については「交渉が行われた」とした企業が 41.5%（前年度比△2.2 ポイント）、「交渉する予定」とした企業が 15.3%（同△0.4 ポイント）とそれぞれ前年度実績をわずかに下回ったが、交渉状況は大勢として前年度並みと言えよう。

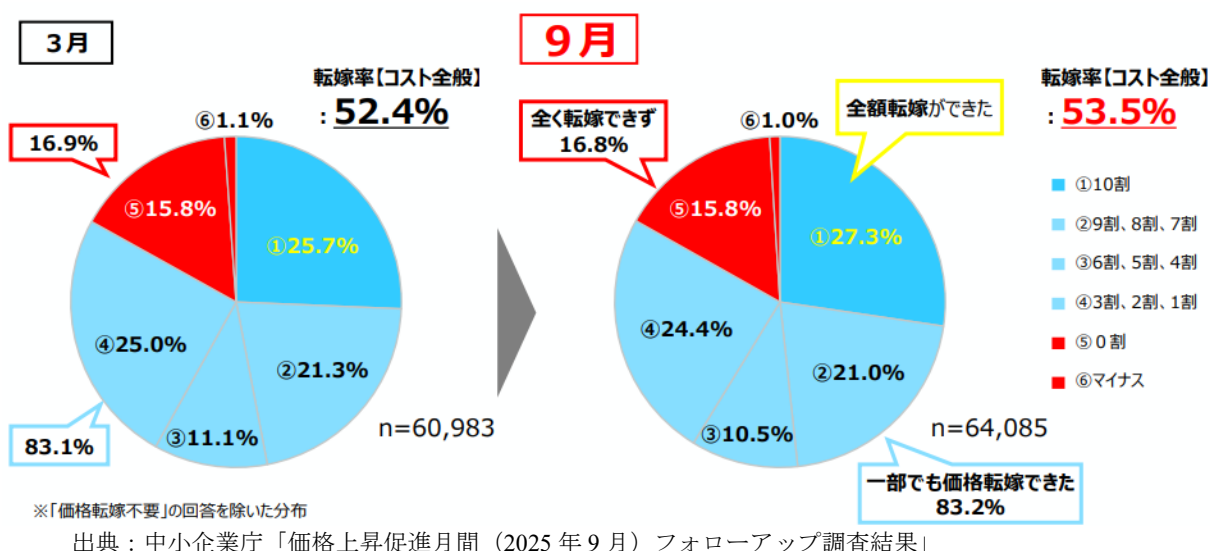
価格転嫁（値上げ）ができていないかどうかについては、「転嫁できている」が 38.8%（同△8.7 ポイント）、「B to C なので値上げを実行」が 13.0%（同△7.8 ポイント）と合計で 16 ポイント以上前年度調査を下回っている。

なお、価格転嫁率が 50%以上となった企業は昨年度の 23.7%から 30.3%に増加した。しかしながら、価格転嫁率 25%未満（0%を含む）の企業は前年度比 4.9 ポイント低下したものの、未だ 62.7%の高水準にある。価格転嫁の状況は依然として厳しい。

6-2. 中小企業庁の調査結果

中小企業庁が 2025 年 11 月 28 日に公表した「価格上昇促進月間（2025 年 9 月）フォローアップ調査結果」によると、全国の中小企業のうち、価格転嫁は不要と答えた企業を除く「コスト全般」の価格転嫁状況の結果をみると、「全額転嫁ができた」との回答が 3 月調査時点の 25.7%から 27.3%に上昇した（n=64,085）。

図 6-2. 全国中小企業の直近 6 か月間における価格転嫁の状況

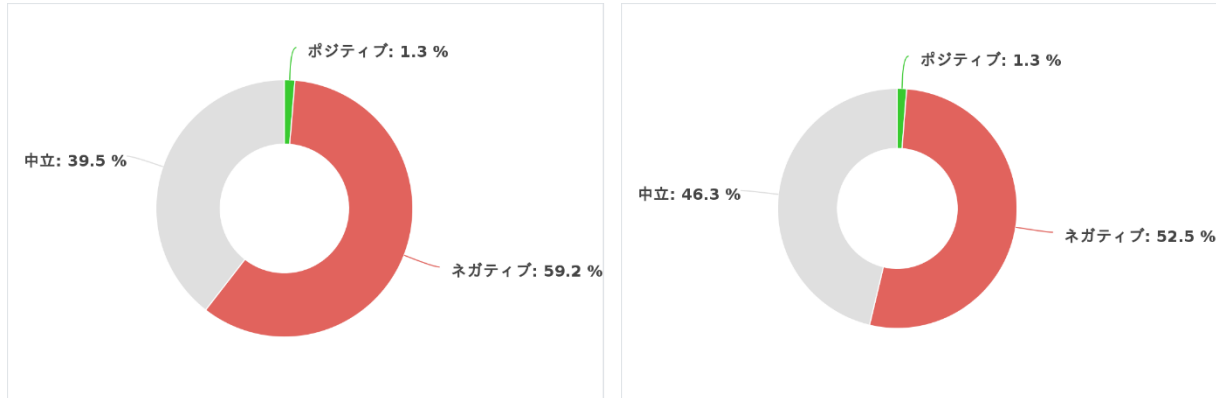


全国中小企業の価格転嫁率は依然として低い状況にあると言わざるを得ない。しかしながら、当会議所会員企業の転嫁率 100%の比率は 10.0%にとどまっており、全国の中小企業水準とは明らかに格差がある。

図 6-3-2. 価格転嫁コメントの感情分析

2024 年度

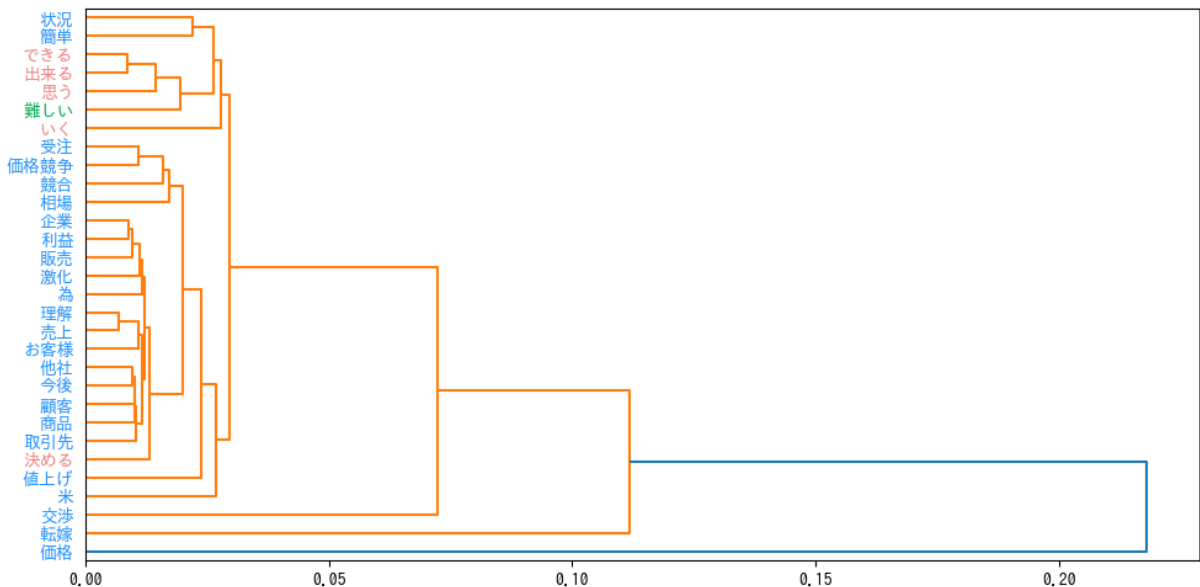
2025 年度



出典：ユーザーローカル AI テキストマイニングによる分析（<https://textmining.userlocal.jp/>）

なお、文書要約機能により、AI が 62 件の中から最も重要な文として抜き出したのは、「発注側が利益出せないと価格交渉うまくいかない」、「高止まりしている商品に手が出せない」、「生活必需品ではない商品であることでの買い控え」などであった。取引先への影響や消費者行動に由来する困難や、構造的な制約等を示す意見が多数あったことを改めて感じさせられる結果であった。

図 6-3-3. 価格転嫁に関する意見の階層的クラスタリング



出典：ユーザーローカル AI テキストマイニングによる筆者分析（<https://textmining.userlocal.jp/>）

図 6-3-3 の樹形図を見ても、シンプルに価格転嫁の交渉が困難であることがうかがわれる。さらにその困難さは多岐にわたり、受注競争の激化、ライバル会社、取引会社、さらには消費者の意向

等も巻き込んだ難しさがあることがよく分かった。

中小企業庁のフォローアップ調査結果をみる限り、全国的には中小企業の価格転嫁がごく緩やかながらも進捗している側面があるように見えていた。しかしながら、以上のテキストマイニングによる分析を踏まえ、改めて個々の自由意見を見てみると、実態としては、販売先との力関係等により「交渉」が困難な事業者も数多くあり、また、同業他社との「競合」上、値上げが難しい場面も多々見られるなど、価格転嫁率を含む進捗状況はアンケートが示す厳しさ以上に、当地においては思うように進んでいないケースが多いことを改めて認識させられた。

7. 今後、当所へ望む経営支援

— 「人材確保・育成支援」がトップ —

上位3項目は昨年度と同様「人材確保・育成支援」(45.3%)、「経営安定・金融支援」(36.4%)、「中小企業支援施策の情報提供や申請支援」(32.6%)であった。この中では上位2項目の選択率が1ポイント台の上昇にとどまっているのに対し、「中小企業支援施策の情報提供や申請支援」を望む割合が3.3ポイント上昇している点に注目すべきであろう。その他の項目では、「事業承継支援」が前年度比4.0ポイント上昇(6.9%⇒10.9%)、「経営力支援向上」が3.4ポイント上昇(15.6%⇒19.6%)したことも注目すべき事項である。

8. 最低賃金の引き上げについて

— 人件費の増加による利益圧迫が課題 —

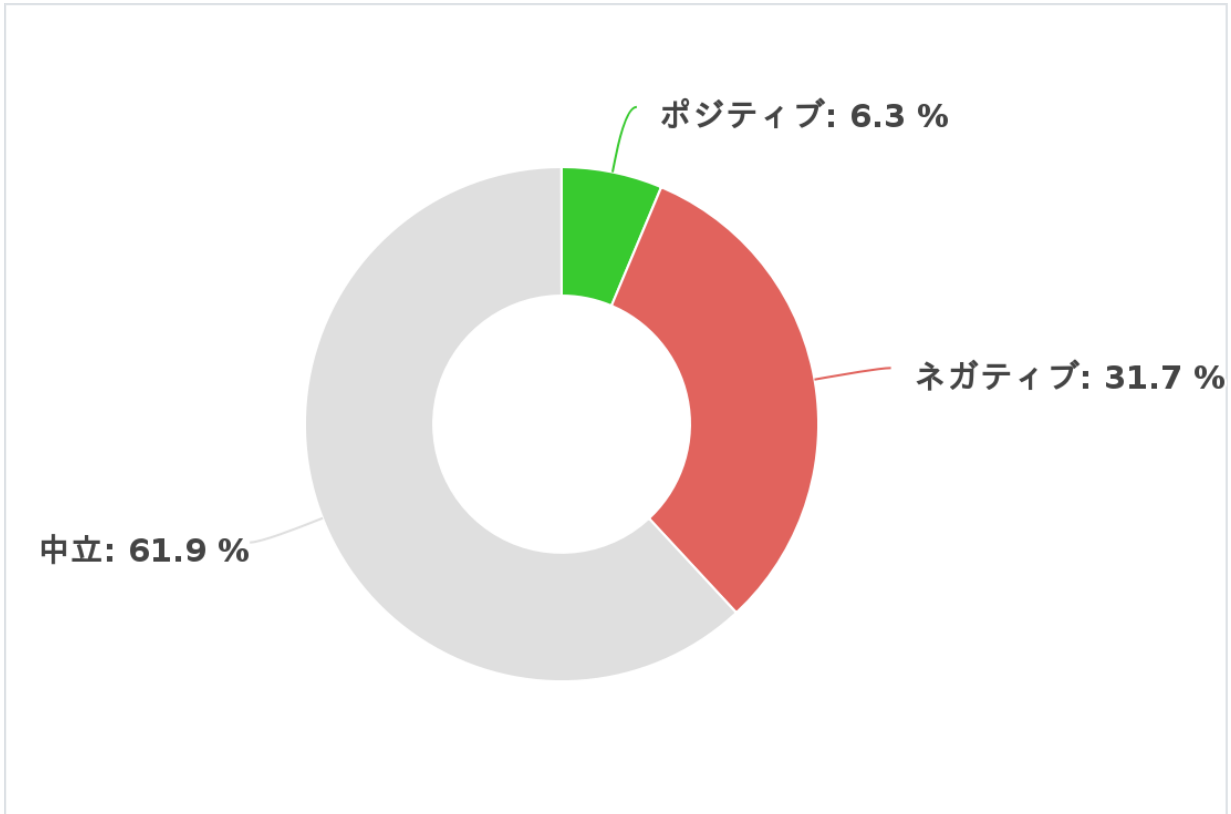
8-1. 概況

2025年9月29日、青森労働局は青森県の最低賃金をそれまでの時給953円から76円(7.97%)引き上げ、1,029円に改定すると官報に公示した。本アンケートは最低賃金引き上げの内容が公示された後に実施され、引き上げ発効日の11月21日をまたぎ、12月上旬まで実施されたものである。今回の最低賃金引き上げは、過去最大の上げ幅76円、初の1,000円台ということで大いに注目を集め、発効日当日の地元紙東奥日報は、複数の事業者や学生アルバイトのコメントを掲載し、「事業者『負担大きい』労働者は物価高重く」の見出しで報じた。そうした中で会員企業の回答であり、非常に興味深く結果を確認した。

結果は、最低賃金引き上げが「非常に大きな影響がある」とした企業が約3割(29.6%)に上った。ただし、「やや影響がある」ととどめた回答がそれを上回る37.2%あったことをどう評価すべきか、よくわからない。影響の内容としては、「人件費の増加による利益圧迫」が36.1%、「給与体系の見直し」が26.3%で続いた。

対策として挙げられたのは、「価格転嫁」が30.2%でトップ。「価格転嫁」は先の引き上げの影響項目としても19.5%で第3位の選択肢となっており、なかなか困難な価格転嫁への取り組みもさすがにここに来て対応せざるを得ないという企業が約3割存在しているということである。そのほかでは「従業員の処遇改善」が29.4%とほぼトップと変わらない選択率であった。最低賃金はパート・アルバイトだけの問題ではなく、全員の給与引き上げに関わる問題であるという認識であろう。あるいは人手不足と物価高騰の中での「処遇改善」は、金銭面はもとより、福利厚生等の改善も意識

図 8-2-2. 2025 年度 最低賃金引上げに関わるコメントの感情分析



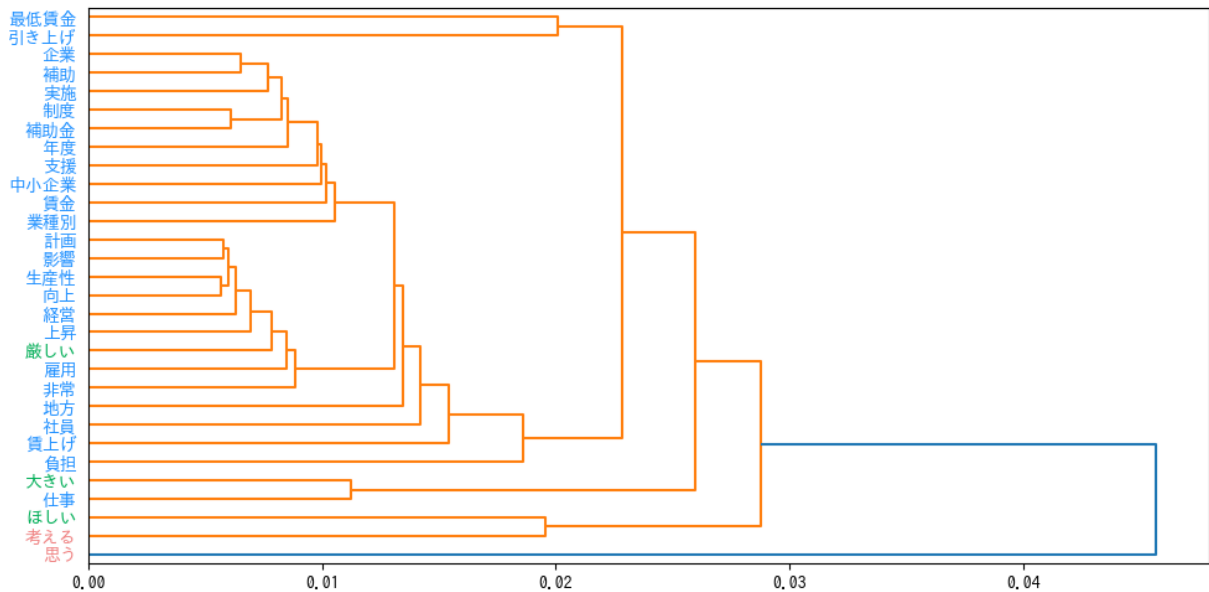
出典：ユーザーローカル AI テキストマイニングによる筆者分析（ <https://textmining.userlocal.jp/> ）

AI が判定した感情分析結果は図 8-2-2 の通りである。個別の意見をみる限りではかなりネガティブな印象だったが、実際に数値化してみるとポジティブ 6.3%は今年度の人手不足の感情分析や価格転嫁の感情分析よりはるかに高い数値であり、ポジティブの割合は昨年度の人手不足に近いものがある。

考えるに、表面的には厳しい厳しいと現実の苦しさを訴えながらも、どこかに「受け入れていかなくてはならない出来事」との前向きな思いがあるからではなかろうか。その点では 2024 年度の人手不足の感情分析と比較しても、ポジティブと中立が高く、ネガティブ割合が 20 ポイント以上低い点に期待したい。

なお、文書要約機能により、AI が 47 件の中から最も重要な文として抜き出したのは、「中小企業の倒産を推進している」としか思えない、「最低賃金の社員がいなくて特に変わらない」、「数年後には廃業や倒産する地元企業が増加する」「時代とはいえ、青森において大幅引き上げは非常に厳しい」、「業務効率化、省力化への投資が必要になった」などであった。

図 8-2-3. 2025 年度最低賃金引き上げに関する意見の階層的クラスタリング



出典：ユーザーローカル AI テキストマイニングによる筆者分析（ <https://textmining.userlocal.jp/> ）

図 8-2-3 の樹形図をみると、改めて補助制度や支援に関する要望、中小企業や業種別の難しさ、生産性向上への思い、地方の厳しさや負担感の大きさなどがないまぜとなる中、最低賃金と一般の賃上げが不可分であること、仕事さえあればクリアできる課題であること…が一連のストーリーとして浮かび上がってくる。決して簡単な課題でないことは承知の上で、会員企業のポジティブな対応に期待するところである。

9. トランプ関税（貿易摩擦）について

— 22.5%に「影響あり」—

「非常に大きな影響がある」とした回答は 4.0%、「やや影響がある」とした回答が 18.5%、合わせて 22.5%の企業が何らかの影響を感じている結果となった。具体的な影響としては、「原材料や部品の輸入コスト増加」（57.7%、「仕入れ先や販売先の見直しが必要になった」（14.1%）などであった。

トランプ関税によるリスクは大きく 3 点挙げられる。第 1 にアメリカが輸入関税の強化を進めた場合、世界経済が下振れするリスクである。最近もトランプ大統領が関税を「貿易戦争の武器」として扱う傾向がうかがわれ、私たちにはいかんともしがたい世界経済の下振れリスクは続いている。

第 2 に、対米輸出、対中輸出の減少リスクである。トランプ関税の影響でアメリカ国内のインフレ進行や消費低迷が起きると対米輸出が直接的に減退する。また、対米輸出が多い中国などの輸出が鈍化すると、それらの国々への日本からの輸出が減少するということである。

第 3 は、為替相場の変動リスクである。おそらくこれが最も青森県では広範な影響がありながら、直接的には感じにくいリスクと言える。アメリカの内向き政策が奏功してアメリカの景気が改善すれば、金利が引き上げられ、円安ドル高が進行する。また、逆の場合もある。アメリカ国内の輸入

物価上昇により同国の景気が悪化すれば、急激な円高ドル安に振れる可能性がある。いずれの方向性も為替の急変は地域経済に大きな影響を及ぼすので避けたいところだ。

現状はどうなっているか。関税率 15%でも従来の 2.5%などと比較すると非常に高率となっているので、対米輸出がある業界では直接的な影響が出ている。今回の回答もそうした企業が「影響あり」としていると思われる。

財務省が 1 月 22 日に公表した 2025 年の貿易統計速報によると、同年の日本の輸出額は約 110 兆 4,480 億円で過去最高を記録した。トランプ関税により米国向け自動車輸出は減少したが、AI ブームを背景にアジア向け半導体需要などが落ち込み分をカバーしたとのことである。しかしながら、トランプ関税の影響が問題ないということにはならない。

特に為替の動向に関しては、様々な要因から円安ドル高が足元で進行している。これ以上の円安は一段の物価上昇につながり、わが国経済に大ダメージを与えることとなる。今回の調査でも自由意見で為替安定に関する記述が散見されたが、トランプ関税問題も含め、為替動向に留意したい。

10. 国や県、市へ期待する事業・提案・対策等について

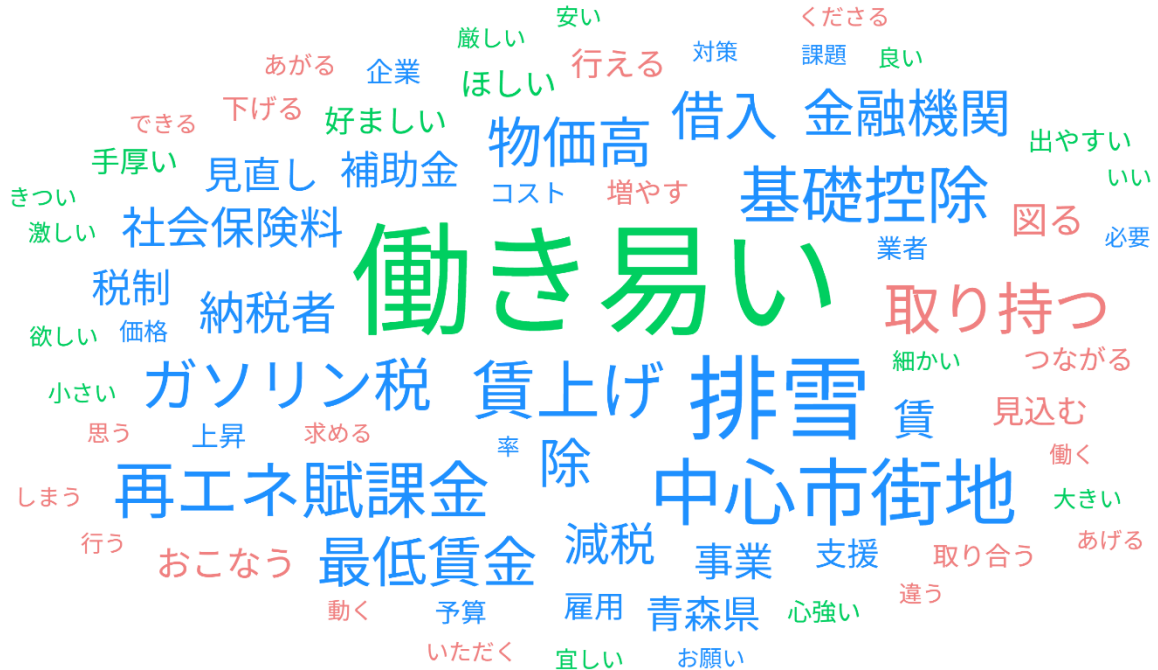
— 除排雪、エネルギー、中心市街地、最低賃金、税・社会保険、物価高、金融、etc. —

行政に対する自由意見を求める設問である。今回の調査では 48 件のコメントが寄せられた。テキストマイニング分析も行ってみたが、これまで見てきたような特定のテーマに関する意見と違い、こうした全方位的な意見群に関しては、AI がストーリーとして理解することが難しいようである。

このクラウドからわかるのは、話題が除排雪、エネルギー、中心市街地、最低賃金、税・社会保険、物価高、金融など、まさに多岐にわたっていることである。また、単語の出現頻度では、要望事項なので「ほしい」が当たり前が多いことや、現状認識との関係で、「名詞+厳しい」のフレーズが多いことなどが判明した。要するに、こうしたテーマを定めない多岐にわたる要望に関しては、AI に頼っても特段の新たな発見はなく、個別に要望を読み解いた方がよいということになる。

ちなみに、あえてこのランダムな意見から重要な文のみを抜粋せよと AI に命令したところ、「全国と青森県の違いを理解されていない」、「建設業界が良くなるよう建物などを増やしてほしい」、「上滑りしない補助金制度の拡充が望まれます」、「(灯油価格が) な安く購入できた頃の 2.5~3 倍です」を選んできた。

図 10. 国、県、市へ期待する事業・提案・対策等のワードクラウド



出典：ユーザーローカル AI テキストマイニングによる筆者分析（ <https://textmining.userlocal.jp/> ）

11. 今後、青森商工会議所へ望む事業

— 「経営支援の強化」が引き続き 1 位 —

11-1. 総論

本編で解説の通り、第 1 位が「経営支援の強化」で 42.6%（前年度比△1.9 ポイント）、第 2 位が「雇用対策」32.9%（同△3.2 ポイント）とこの 2 つが突出している。第 3 位は「行政・関係機関に対する要望活動」15.1%（同△4.8 ポイント）となった。同項目は前年度 9.0 ポイント上昇の 19.9% と躍進していたが、今年度はややトーンダウンした。

全体の回答傾向には大きな変化は見られないようだ。

11-2. 自由意見

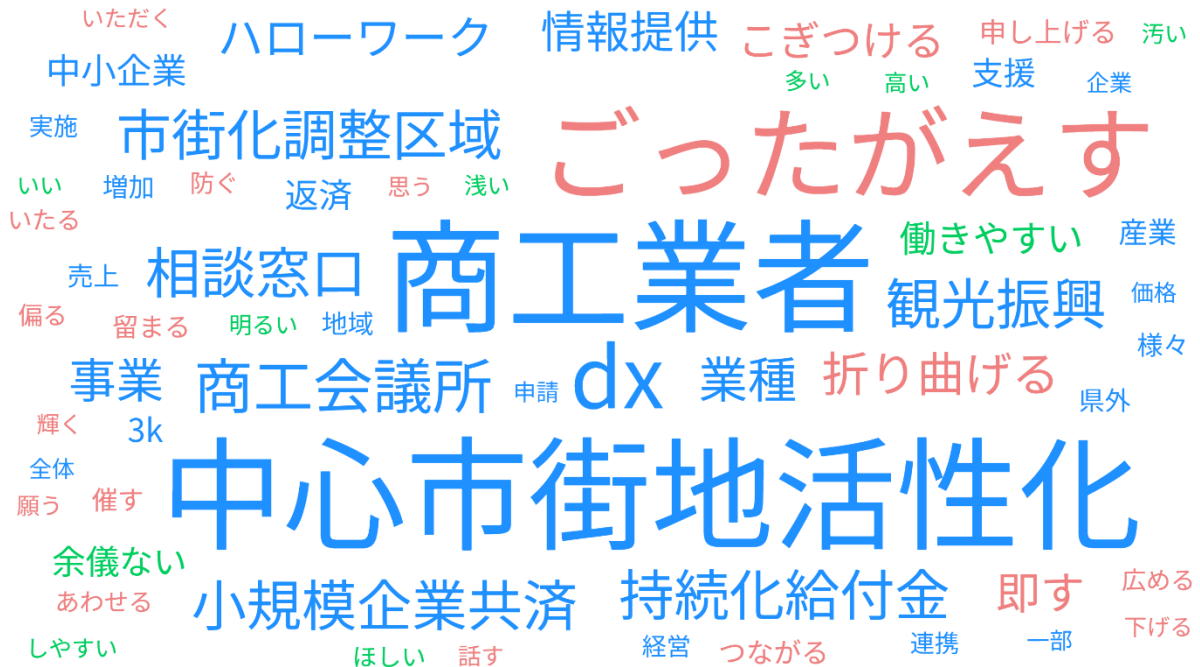
青森商工会議所活動への意見・要望の自由意見は 23 件の記述があった。これをテキストマイニングしたところ、以下のようなワードクラウドとなった。

「商工業者」、「中心市街地活性化」、「経営環境」などの名詞が大きなスコアを獲得し、「DX」、「観光振興」等が続いた。行政に期待することと同様、項目は多岐にわたっているので、23 件の記述全文を直接読んだ方がよくわかると思う。

ちなみに、AI がハイライトとしてピックアップした意見は、「歴の浅い事業者の支援を積極的に行ってほしい」、「会議所とハローワークとの連携などはできないものでしょうか」、「広報やアンケート等を DX 化して紙を廃止してほしい」、「中小企業の実情に即した、実効性のある情報提供をお

願いたい」などであった。

図 11-2. 青森商工会議所により一層の強化を希望する事業のワードクラウド



出典：ユーザーローカル AI テキストマイニングによる筆者分析（ <https://textmining.userlocal.jp/> ）

【補論】 テキストマイニング及び階層的クラスタリングについて

社会調査では、人々の自由記述やインタビュー記録などのさまざまなテキストデータを取り扱う。数値化されていない文章型のデータを質的データと呼ぶが、従来であれば、分析者が個々のテキストを読んだうえで、総合的判断で評価するスタイルが主流であったし、現在でもそういう手法は定性的な調査として非常に有益であるとされている。

一方、近年ではデジタル技術の進歩により、質的データの中から自動的に言葉を取り出して数値化し、さまざまな統計手法を用いて探索的な分析を行うことができるようになった。この分析手法を「テキストマイニング」という。

よく見かけるのが「ワードクラウド」と「デンドログラム（樹形図）」である。ワードクラウドは、言葉の出現頻度を文字の大きさや色分けで可視化したものであり、的確に瞬時に情報を捉えることができる。今回紹介したワードクラウド結果の色分けは、青が名詞、赤が動詞、緑が形容詞・形容動詞となっている。

例えば、本稿の「5.『人手不足』について」では、図 5-2-1-1 と 5-2-1-2 により、文字の大きさと配置の状況から会員企業の皆さまがどのように人手不足を感じているのか、今年度と昨年度のキーワードを比較しながら知ることができる。

また、図 5-2-4 で「階層的クラスタリング」というタイトルで示した図は「デンドログラム（樹形図）」と呼ばれる。簡単に言うと、一見無秩序に見える個々の言葉について、データ間の近接性（類似している、同じ局面で使われていた等）からそれらの背後にある構造やグループ関係を見つけ出し、階層的に示したものである。だから低い位置でつながっているものはとても似ているもの同士ということになる。

これらの「頻度」や「言葉どうしの関係性」に関する「統計的結果」が、最終的には「AI が示した重要意見」すなわち AI による要約ということになる。しかしながら、テキストマイニングという手法は、もともと計量化できなかった質的情報を量的情報として捉えてみようとしたものである。したがって、図の裏側にある数値データの解釈を主たる目的として分析を進めることは理論上可能であるが、ワードクラウドやデンドログラムから何かひとつの完全な結果が出てくるといった性質のものではないことには留意する必要がある。さらに言うならば、量的分析が質的分析を凌駕するということではもちろんない。

したがって、本稿における「ワードクラウド」や「デンドログラム（樹形図）」は、原文をそのまま読んでもそれぞれに一定の解釈ができる自由意見群の裏側を、もう少し客観的に詳しくみるための「便利な道具」として参考程度にご覧いただければ幸いである。

【参考文献】

日本政策金融公庫 「2026年の中小企業の景況見通し～「中小企業景況調査」(2025年11月)の付帯調査結果～」 2025/12/11

https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/c3_2512.pdf (2026年1月20日参照)

日本政策金融公庫 「中小企業景況調査(2025年12月)要約版」 2025/12/25

https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/keikyoyouyaku_2512.pdf (2026年1月20日参照)

中小企業庁 「価格上昇促進月間(2025年9月)フォローアップ調査結果」 2025/11/28

https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/follow-up/dl/202509/result_01.pdf

(2026年1月26日参照)